

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社(旧会社名 市川毛織株式会社)

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭 間 良 右

(注)平成17年6月29日開催の第81回定時株主総会の決議により、平成17年7月1日から会社名を「市川毛織株式会社」から「イチカワ株式会社」へ変更しました。

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 幹 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 幹 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,460	7,184	6,805	13,296	13,852
経常利益 (百万円)	720	924	519	1,382	1,430
中間(当期)純利益 (百万円)	328	454	157	647	692
純資産額 (百万円)	18,624	19,430	20,076	19,435	19,752
総資産額 (百万円)	28,655	29,369	30,336	29,997	29,268
1株当たり純資産額 (円)	657.76	698.46	747.28	692.35	710.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.41	16.25	5.69	22.14	24.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	66.2	66.2	64.8	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	394	852	243	1,356	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	178	421	487	347	842
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	492	485	1,086	829
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,951	2,313	1,495	2,355	2,231
従業員数 (名)	733	718	717	721	701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,177	6,637	6,213	12,664	12,814
経常利益 (百万円)	683	798	545	1,157	1,035
中間(当期)純利益 (百万円)	378	417	258	587	489
資本金 (百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数 (株)	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758
純資産額 (百万円)	18,256	18,901	19,471	18,977	19,069
総資産額 (百万円)	27,935	28,447	29,327	29,123	28,127
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.50	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	65.4	66.4	66.4	65.2	67.8
従業員数 (名)	614	584	573	605	572

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

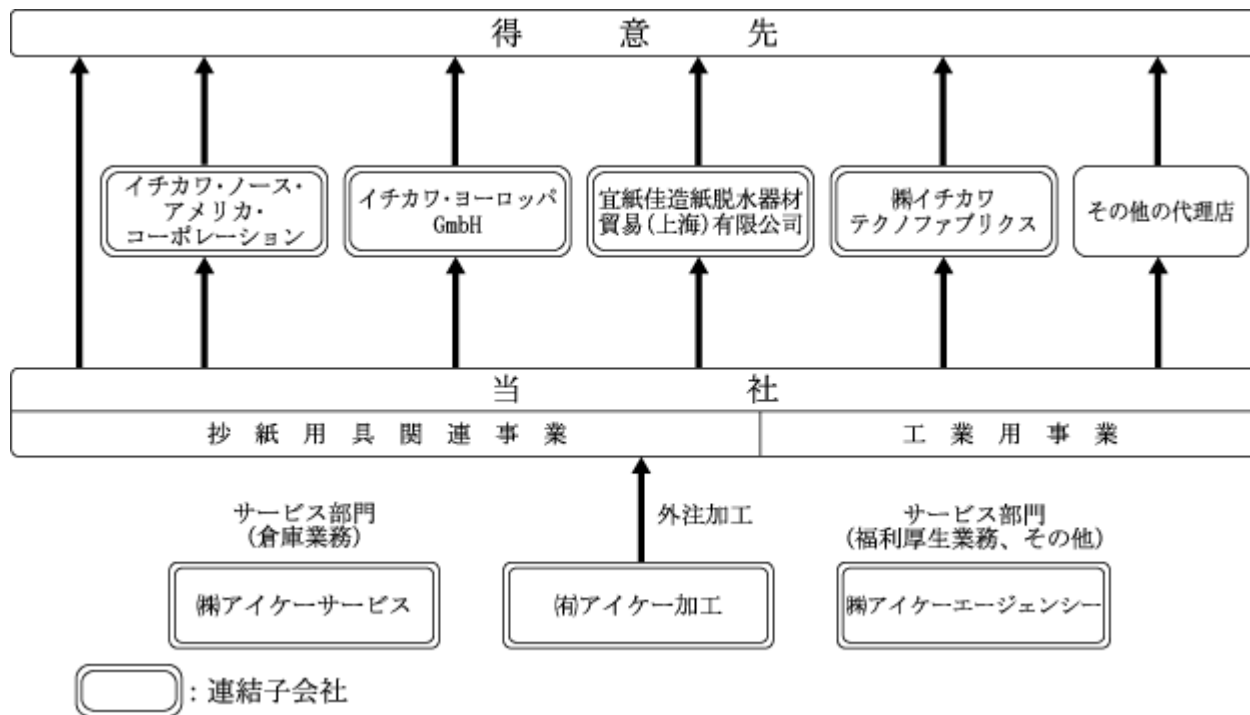
2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社7社（連結子会社7社）により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト シュープレス用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤等	当社が製造 織整・縫合工程は連結 子会社である（有）ア イケー加工に全面外注	当 社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーショ ン イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司 （株）イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宜紙佳造紙脱水器材貿易 (上海)有限公司	中国上海市	32,223	抄紙用具関連 事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、 工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノ ファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の 販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 上記子会社は特定子会社に該当しません。

3 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抄紙用具関連	597
工業用	57
全社(共通)	63
合計	717

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	573
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員です。

(3) 労働組合の状況

平成17年9月30日現在の組合員は556名で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する中、設備投資及び個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の生産高はほぼ横ばいで推移しましたが、原燃料価格の上昇による影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は6,805百万円と前年同期比5.3%の減収となりました。

次に損益の状況であります。売上高の減少に加え原材料価格の上昇等もあり、全社を挙げてコスト削減に努めましたものの、連結経常利益は519百万円（前年同期比43.8%減）となりました。また、連結中間純利益につきましては、固定資産の減損会計適用等に伴う特別損失の発生により157百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業は、内需では懸命な受注活動を展開いたしましたものの、厳しい市場環境により、紙パルプ用フェルト、シュープレス用ベルトともに販売数量・売上高の減少を余儀なくされました。

海外につきましては、紙パルプ用フェルトにおいて拡販活動が奏効し、販売数量・売上高とも増加しました。また、シュープレス用ベルトについては、北米において堅調に推移いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は次のような状況となりました。

< 日本 >

内需では、抄紙用フェルト及びシュープレス用ベルトともに減少し、売上高は6,292百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

< 北米 >

抄紙用フェルト及びシュープレス用ベルトともに増加し、売上高は778百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

< 欧州 >

抄紙用フェルトが増加しましたが、シュープレス用ベルトが減少したことにより売上高は1,037百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ736百万円減少し、1,495百万円（前連結会計年度末比33.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益366百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入などがある一方、法人税等の支払380百万円等により243百万円の収入（前年同期比608百万円の収入減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、品質・生産効率向上を目的とする有形固定資産の取得による支出494百万円などにより、487百万円の支出（前年同期比65百万円の支出増）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、公開買付等による自己株式取得434百万円のほか短期借入金の増加358百万円、長期借入金の返済による支出300百万円などにより、485百万円の支出（前年同期比6百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業他	3,975,803	1.2
合計	3,975,803	1.2

(注) 1 金額は、製造原価によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業他	6,188,430	7.6	4,990,223	4.5
合計	6,188,430	7.6	4,990,223	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業他	6,805,998	5.3
合計	6,805,998	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業および工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発および技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、新素材の応用、新処理、新樹脂、新加工法の開発および技術開発を主体に行っております。

工業用事業の研究開発活動については、新素材の応用、新処理、新加工法の開発および技術開発を主体に行っております。

なお、当社の研究開発費は、そのほとんどが事業の種類別セグメントに配分できない基礎研究であり、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は131百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,970	9.96
日本製紙株式会社	千代田区有楽町1丁目12-1	2,858	9.58
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3-3	1,258	4.22
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	1,245	4.17
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	910	3.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	港区浜松町2丁目11-3	877	2.94
三菱製紙株式会社	千代田区丸の内3丁目4-2	710	2.38
ロンバードオーディエダリエ ンチアンドシー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	495	1.66
MAC Small Cap投資事業組合	港区六本木6丁目10-1	460	1.54
計		12,783	42.85

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 877千株

- 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付けでUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。
- 当社の自己株式(2,969千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.95%)は、上記の表には含まれていません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,609,000	26,609	同上
単元未満株式	普通株式 257,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,609	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式873株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2 - 14 - 15	2,969,000		2,969,000	9.95
計		2,969,000		2,969,000	9.95

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	469	456	450	482	497	494
最低(円)	415	420	425	433	446	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,313,400		1,495,674		2,231,938	
2 受取手形及び売掛金		5,665,265		5,847,187		5,508,609	
3 たな卸資産		3,035,907		3,196,227		3,056,454	
4 繰延税金資産		430,710		437,136		416,645	
5 その他		126,858		127,342		143,161	
貸倒引当金		21,291		18,997		23,165	
流動資産合計		11,550,851	39.3	11,084,569	36.5	11,333,643	38.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		8,107,048		7,816,406		7,917,087	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,501,979		2,318,961		2,392,068	
(3) 工具器具備品		158,288		167,448		160,119	
(4) 土地		2,006,600		2,006,600		2,006,600	
(5) 建設仮勘定		38,900	12,812,816	507,665	12,817,081	146,558	12,622,434
2 無形固定資産		11,780		40,749		46,656	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,754,994		6,249,896		5,071,379	
(2) 繰延税金資産		17,554		20,529		19,057	
(3) その他		315,066		266,587		263,339	
貸倒引当金		93,979	4,993,637	142,755	6,394,257	87,923	5,265,853
固定資産合計		17,818,234	60.7	19,252,089	63.5	17,934,943	61.3
資産合計		29,369,085	100.0	30,336,658	100.0	29,268,587	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		894,158		741,423		847,355	
2	2	2,430,995		2,562,457		2,439,932	
3		768,593		909,381		582,577	
4		397,087		331,085		308,753	
5		384,510		400,500		378,167	
6		79,974		111,349		88,108	
		4,955,319	16.9	5,056,196	16.7	4,644,894	15.9
流動負債合計							
固定負債							
1	2	347,500		37,500		87,500	
2		1,893,371		2,188,419		1,864,562	
3		2,512,565		2,745,637		2,668,444	
4		229,420		232,108		249,816	
5		448		448		448	
		4,983,305	16.9	5,204,113	17.1	4,870,770	16.6
		9,938,625	33.8	10,260,309	33.8	9,515,664	32.5
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		3,594,803	12.3	3,594,803	11.8	3,594,803	12.3
資本剰余金							
		2,322,176	7.9	2,322,794	7.7	2,322,439	7.9
利益剰余金							
		12,668,599	43.1	12,852,619	42.4	12,823,390	43.8
その他有価証券 評価差額金							
		1,443,757	4.9	2,337,708	7.7	1,632,955	5.6
為替換算調整勘定							
		3,182	0.0	14,222	0.0	8,542	0.0
自己株式							
		602,060	2.0	1,045,800	3.4	612,124	2.1
		19,430,460	66.2	20,076,348	66.2	19,752,922	67.5
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		29,369,085	100.0	30,336,658	100.0	29,268,587	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,184,958	100.0	6,805,998	100.0	13,852,652	100.0
売上原価		4,175,499	58.1	4,051,360	59.5	8,061,231	58.2
売上総利益		3,009,459	41.9	2,754,638	40.5	5,791,420	41.8
販売費及び一般管理費	1	1,964,434	27.4	2,208,201	32.5	4,023,512	29.0
営業利益		1,045,024	14.5	546,436	8.0	1,767,908	12.8
営業外収益							
1 受取利息		2,177		2,037		5,130	
2 受取配当金		41,634		43,583		59,933	
3 雑収入		21,790	65.602	49,965	95.585	38,370	103.434
営業外費用							
1 支払利息		29,721		27,125		58,522	
2 製品廃棄処分損		116,674		61,194		312,766	
3 雑損失		39,511	185.907	34,310	122.630	70,010	441.299
経常利益		924,720	12.9	519,392	7.6	1,430,043	10.3
特別損失							
1 商号変更費用				82,662			
2 減損損失	3			64,261			
3 退職給付会計基準 変更時差異		111,245				222,490	
4 固定資産除却損	2	30,077				30,077	
5 ゴルフ会員権評価損				6,180			
6 ゴルフ会員権売却損		1,160	142.482	153,103	2.2	1,160	253.727
税金等調整前 中間(当期)純利益		782,237	10.9	366,288	5.4	1,176,315	8.5
法人税、住民税 及び事業税		425,825		379,265		726,368	
法人税等調整額		98,283	327.542	170,388	208.877	242,996	483.372
中間(当期)純利益		454,695	6.3	157,411	2.3	692,942	5.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,322,038		2,322,439		2,322,038
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		138	138	354	354	400	400
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,322,176		2,322,794		2,322,439
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,316,424		12,823,390		12,316,424
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		454,695	454,695	157,411	157,411	692,942	692,942
利益剰余金減少高							
1 配当金		84,135		111,182		167,592	
2 取締役賞与		18,385	102,520	17,000	128,182	18,385	185,977
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,668,599		12,852,619		12,823,390

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		782,237	366,288	1,176,315
2		468,003	447,488	958,400
3			64,261	
4		6,466	50,664	10,648
5		119,251	22,333	125,594
6		162,900	77,193	318,778
7		22,288	17,708	1,893
8		43,811	45,620	65,063
9		29,721	27,125	58,522
10		5,691	3,576	1,869
11		30,077		30,077
12		203,739	333,023	48,719
13		99,398	86,670	47,109
14		84,344	120,820	120,932
15		563	1,211	281
16		54,534	32,947	14,399
17		965	24,608	1,378
18		57,322	150,345	78,913
小計		1,197,074	605,409	2,280,094
19		43,811	45,620	65,063
20		28,262	26,786	55,526
21		360,345	380,254	763,172
営業活動による キャッシュ・フロー				
		852,278	243,989	1,526,459
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		417,659	494,425	850,082
2			267	19,993
3		4,800	4,800	9,600
4		9,101	1,997	17,666
投資活動による キャッシュ・フロー				
		421,961	487,895	842,809

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減()額		22,210	358,488	34,371
2 長期借入金の 返済による支出		300,000	300,000	600,000
3 自己株式の売却による収入		746	1,063	1,639
4 自己株式の取得による支出		86,454	434,383	97,148
5 配当金の支払額		84,621	111,058	168,692
財務活動による キャッシュ・フロー		492,539	485,890	829,830
現金及び現金同等物 に係る換算差額		20,620	6,466	23,118
現金及び現金同等物の減少額		41,601	736,263	123,063
現金及び現金同等物の 期首残高		2,355,001	2,231,938	2,355,001
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,313,400	1,495,674	2,231,938

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 以下の全ての子会社(5社)を連結の対象としています。 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパ GmbH (有)アイケー加工 (株)アイケーサービス (株)アイケーエージェンシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 以下の全ての子会社(7社)を連結の対象としています。 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパ GmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス (有)アイケー加工 (株)アイケーサービス (株)アイケーエージェンシー 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司、(株)イチカワテクノファブリクスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 以下の全ての子会社(5社)を連結の対象としています。 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパ GmbH (有)アイケー加工 (株)アイケーサービス (株)アイケーエージェンシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権および債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし、在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率によっています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。</p>	<p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権および債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権および債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。 また、会計基準変更時差異(1,112,452千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の基準に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を引当計上しています。 なお、連結子会社は計上していません。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。 また、会計基準変更時差異(1,112,452千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の基準に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を引当計上しています。 なお、連結子会社は計上していません。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(ロ)税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税および地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(ロ)税効果会計 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が64百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,190,879千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,750,393千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,668,393千円
2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金347,500千円及び短期借入金750,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金600,000千円を含む)の担保に供しています。	2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金37,500千円及び短期借入金460,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金310,000千円を含む)の担保に供しています。	2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金87,500千円及び短期借入金710,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金560,000千円を含む)の担保に供しています。
建物及び構築物 179,889千円 (帳簿価額)	建物及び構築物 174,794千円 (帳簿価額)	建物及び構築物 177,847千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具 198,072千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具 197,894千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具 198,072千円 (帳簿価額)
土地 195,268千円 (帳簿価額)	土地 195,268千円 (帳簿価額)	土地 195,268千円 (帳簿価額)
計 573,231千円 (帳簿価額)	計 567,958千円 (帳簿価額)	計 571,188千円 (帳簿価額)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p>																																				
<table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>151,519千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>617,306</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,919</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100,413</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>20,395</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,282</td></tr> </table>	手数料	151,519千円	給料手当	617,306	賞与引当金繰入額	74,919	退職給付費用	100,413	役員退職慰労引当 金繰入額	20,395	減価償却費	29,282	<table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>156,925千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>605,532</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,699</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>89,899</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>30,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,477</td></tr> </table>	手数料	156,925千円	給料手当	605,532	賞与引当金繰入額	77,699	退職給付費用	89,899	役員退職慰労引当 金繰入額	30,292	減価償却費	35,477	<table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>297,901千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,279,453</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,306</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>184,519</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>40,791</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,193</td></tr> </table>	手数料	297,901千円	給料手当	1,279,453	賞与引当金繰入額	67,306	退職給付費用	184,519	役員退職慰労引当 金繰入額	40,791	減価償却費	65,193
手数料	151,519千円																																					
給料手当	617,306																																					
賞与引当金繰入額	74,919																																					
退職給付費用	100,413																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	20,395																																					
減価償却費	29,282																																					
手数料	156,925千円																																					
給料手当	605,532																																					
賞与引当金繰入額	77,699																																					
退職給付費用	89,899																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	30,292																																					
減価償却費	35,477																																					
手数料	297,901千円																																					
給料手当	1,279,453																																					
賞与引当金繰入額	67,306																																					
退職給付費用	184,519																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	40,791																																					
減価償却費	65,193																																					
<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりです。 建物及び構築物 30,077千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりです。 建物及び構築物 30,077千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりです。 建物及び構築物 30,077千円</p>																																				
<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を 計上しました。</p>	<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を 計上しました。</p>																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用製品</td> <td>茨城県</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,047千円</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>岩間町</td> <td>工具器具備品</td> <td>214千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	工業用製品	茨城県	機械装置及び運搬具	64,047千円	製造設備	岩間町	工具器具備品	214千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用製品</td> <td>茨城県</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,047千円</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>岩間町</td> <td>工具器具備品</td> <td>214千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	工業用製品	茨城県	機械装置及び運搬具	64,047千円	製造設備	岩間町	工具器具備品	214千円													
用途	場所	種類	金額																																			
工業用製品	茨城県	機械装置及び運搬具	64,047千円																																			
製造設備	岩間町	工具器具備品	214千円																																			
用途	場所	種類	金額																																			
工業用製品	茨城県	機械装置及び運搬具	64,047千円																																			
製造設備	岩間町	工具器具備品	214千円																																			
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、国内外の市場競争激化により採算が悪化しており帳簿価格を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、国内外の市場競争激化により採算が悪化しており帳簿価格を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 <u>2,313,400千円</u>	現金及び預金 <u>1,495,674千円</u>	現金及び預金 <u>2,231,938千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,313,400千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,495,674千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,231,938千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,100</td> <td>204,819</td> <td>128,035</td> <td>337,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,391</td> <td>99,590</td> <td>60,520</td> <td>164,502</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>708</td> <td>105,228</td> <td>67,514</td> <td>173,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によつています。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,100	204,819	128,035	337,954	減価償却累計額相当額	4,391	99,590	60,520	164,502	中間期末残高相当額	708	105,228	67,514	173,451	1年以内	64,750千円	1年超	111,359千円	合計	176,110千円	支払リース料	36,888千円	減価償却費相当額	35,227千円	支払利息相当額	1,522千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>187,350</td> <td>119,351</td> <td>306,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,260</td> <td>76,532</td> <td>187,793</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76,089</td> <td>42,819</td> <td>118,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	187,350	119,351	306,702	減価償却累計額相当額	111,260	76,532	187,793	中間期末残高相当額	76,089	42,819	118,908	1年以内	59,245千円	1年超	61,860千円	合計	121,105千円	支払リース料	33,823千円	減価償却費相当額	32,473千円	支払利息相当額	1,099千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,100</td> <td>198,254</td> <td>121,815</td> <td>325,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,816</td> <td>102,075</td> <td>66,897</td> <td>173,788</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>283</td> <td>96,179</td> <td>54,918</td> <td>151,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,100	198,254	121,815	325,170	減価償却累計額相当額	4,816	102,075	66,897	173,788	期末残高相当額	283	96,179	54,918	151,381	1年以内	62,685千円	1年超	91,145千円	合計	153,830千円	支払リース料	72,108千円	減価償却費相当額	68,945千円	支払利息相当額	2,815千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	5,100	204,819	128,035	337,954																																																																																										
減価償却累計額相当額	4,391	99,590	60,520	164,502																																																																																										
中間期末残高相当額	708	105,228	67,514	173,451																																																																																										
1年以内	64,750千円																																																																																													
1年超	111,359千円																																																																																													
合計	176,110千円																																																																																													
支払リース料	36,888千円																																																																																													
減価償却費相当額	35,227千円																																																																																													
支払利息相当額	1,522千円																																																																																													
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																											
取得価額相当額	187,350	119,351	306,702																																																																																											
減価償却累計額相当額	111,260	76,532	187,793																																																																																											
中間期末残高相当額	76,089	42,819	118,908																																																																																											
1年以内	59,245千円																																																																																													
1年超	61,860千円																																																																																													
合計	121,105千円																																																																																													
支払リース料	33,823千円																																																																																													
減価償却費相当額	32,473千円																																																																																													
支払利息相当額	1,099千円																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	5,100	198,254	121,815	325,170																																																																																										
減価償却累計額相当額	4,816	102,075	66,897	173,788																																																																																										
期末残高相当額	283	96,179	54,918	151,381																																																																																										
1年以内	62,685千円																																																																																													
1年超	91,145千円																																																																																													
合計	153,830千円																																																																																													
支払リース料	72,108千円																																																																																													
減価償却費相当額	68,945千円																																																																																													
支払利息相当額	2,815千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,006千円	1年超	7,003千円	合計	11,010千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,127千円	1年超	3,869千円	合計	11,997千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,061千円	1年超	11,518千円	合計	18,579千円																																																																										
1年以内	4,006千円																																																																																													
1年超	7,003千円																																																																																													
合計	11,010千円																																																																																													
1年以内	8,127千円																																																																																													
1年超	3,869千円																																																																																													
合計	11,997千円																																																																																													
1年以内	7,061千円																																																																																													
1年超	11,518千円																																																																																													
合計	18,579千円																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)その他有価証券			
株式	1,839,939	4,254,250	2,414,311
債券			
その他			
計	1,839,939	4,254,250	2,414,311

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500,725
債券	
その他	19
計	500,744

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)その他有価証券			
株式	1,839,939	5,749,151	3,909,212
債券			
その他			
計	1,839,939	5,749,151	3,909,212

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500,725
債券	
その他	19
計	500,744

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)その他有価証券			
株式	1,839,939	4,570,634	2,730,695
債券			
その他			
計	1,839,939	4,570,634	2,730,695

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500,725
債券	
その他	19
計	500,744

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	181,928		185,046	3,117
	ユーロ	130,515		134,443	3,928

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	280,335		289,742	9,407
	ユーロ	136,877		138,271	1,393

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	84,840		86,621	1,781
	ユーロ	165,357		167,847	2,489

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「紙・パルプ用フェルト事業」と「工業用その他事業」に区分していましたが、当連結会計年度より、当社が指向する「抄紙用具の高度専門企業」という観点から、事業区分を「抄紙用具関連事業」と「工業用事業」とに改めることといたしました。

したがって、従来「工業用その他」に区分していたシュープレス用ベルト、フェルト用洗剤等は製紙業界向けであること、またスレート用フェルトは製造方法が抄紙用フェルトと基本的に同じであることを考慮して当連結会計年度より「抄紙用具関連事業」に区分しています。

当社は平成16年3月に経営目標達成のための仕組みとして策定した「中期経営計画」の中で、「抄紙用具の高度専門企業」として、今まで以上に専門化を選択し、経営資源を集中する今後の事業戦略を明確にしました。

これに伴い、顧客対応力強化を図るため組織機構の改定を行い、抄紙用具関連事業の営業機能と技術サービス機能を統合し柏工場内に集約しました。今回の事業区分の変更はこれらに対応して当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものです。

なお、当中間連結会計期間において前連結会計年度の事業区分に拠る場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

	紙・パルプ用 フェルト事業 (千円)	工業用その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,155,299	3,029,659	7,184,958		7,184,958
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,155,299	3,029,659	7,184,958		7,184,958
営業費用	3,177,412	2,146,674	5,324,086	815,846	6,139,933
営業利益	977,886	882,984	1,860,871	(815,846)	1,045,024

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

各事業区分の主要製品

(1) 紙・パルプ用フェルト事業...抄紙用フェルト、パルプ用フェルト

(2) 工業用その他事業...シュープレス用ベルト、スレート用フェルト、フェルト用洗剤等

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、815,846千円であり、これは総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「紙・パルプ用フェルト事業」と「工業用その他事業」に区分していましたが、当連結会計年度より、当社が指向する「抄紙用具の高度専門企業」という観点から、事業区分を「抄紙用具関連事業」と「工業用事業」とに改めることといたしました。

したがって、従来「工業用その他」に区分していたシュープレス用ベルト、フェルト用洗剤等は製紙業界向けであること、またスレート用フェルトは製造方法が抄紙用フェルトと基本的に同じであることを考慮して当連結会計年度より「抄紙用具関連事業」に区分しています。

当社は平成16年3月に経営目標達成のための仕組みとして策定した「中期経営計画」の中で、「抄紙用具の高度専門企業」として、今まで以上に専門化を選択し、経営資源を集中する今後の事業戦略を明確にしました。

これに伴い、顧客対応力強化を図るため組織機構の改定を行い、抄紙用具関連事業の営業機能と技術サービス機能を統合し柏工場内に集約しました。今回の事業区分の変更はこれらに対応して当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものです。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分に拠る場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

	紙・パルプ用 フェルト事業 (千円)	工業用その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,120,435	5,732,217	13,852,652		13,852,652
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,120,435	5,732,217	13,852,652		13,852,652
営業費用	6,377,497	4,032,433	10,409,931	1,674,812	12,084,744
営業利益	1,742,937	1,699,783	3,442,720	(1,674,812)	1,767,908

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

各事業区分の主要製品

(1) 紙・パルプ用フェルト事業...抄紙用フェルト、パルプ用フェルト

(2) 工業用その他事業...シュープレス用ベルト、スレート用フェルト、フェルト用洗剤等

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,674,812千円であり、これは総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,434,517	685,219	1,065,221	7,184,958		7,184,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206,235			1,206,235	(1,206,235)	
計	6,640,752	685,219	1,065,221	8,391,193	(1,206,235)	7,184,958
営業費用	4,976,350	620,889	933,082	6,530,321	(390,388)	6,139,933
営業利益	1,664,401	64,330	132,139	1,860,871	(815,846)	1,045,024

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、815,846千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,990,033	778,747	1,037,217	6,805,998		6,805,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,302,335			1,302,335	(1,302,335)	
計	6,292,369	778,747	1,037,217	8,108,334	(1,302,335)	6,805,998
営業費用	4,955,848	739,180	947,751	6,642,780	(383,218)	6,259,562
営業利益	1,336,520	39,566	89,466	1,465,553	(919,117)	546,436

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、919,117千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,416,302	1,304,970	2,131,379	13,852,652		13,852,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,404,969			2,404,969	(2,404,969)	
計	12,821,271	1,304,970	2,131,379	16,257,621	(2,404,969)	13,852,652
営業費用	9,728,327	1,203,988	1,882,585	12,814,900	(730,156)	12,084,744
営業利益	3,092,944	100,982	248,793	3,442,720	(1,674,812)	1,767,908

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,674,812千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	641,244	1,129,442	740,531	2,511,218
連結売上高(千円)				7,184,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	15.7	10.3	35.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、フィンランド、フランス

(3) その他の地域...アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	753,501	1,096,921	571,936	2,422,358
連結売上高(千円)				6,805,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	16.1	8.4	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、フィンランド、フランス

(3) その他の地域...アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,257,893	2,250,193	1,381,602	4,889,689
連結売上高(千円)				13,852,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	16.2	10.0	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、フィンランド、フランス

(3) その他の地域...アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 698.46円	1株当たり純資産額 747.28円	1株当たり純資産額 710.04円
1株当たり中間純利益 16.25円	1株当たり中間純利益 5.69円	1株当たり当期純利益 24.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	454,695千円	157,411千円	692,942千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金			17,000千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	454,695千円	157,411千円	675,942千円
普通株式の期中平均株式数	27,986,387株	27,647,440株	27,895,569株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>当社グループは、中国市場における受注活動及び技術サービス体制の強化を目指し、平成17年4月1日に中国上海市に100%出資の現地法人である「宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司」を設立いたしました。これにより、当社グループは現地法人を北米、欧州、アジアすべてに構築し、海外拠点網を一段と拡充いたしました。</p> <p>設立いたしました会社の概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名： 「宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司」 2. 所在地： 中国上海市外高橋保稅区 3. 役員： 黨事長 古澤 孝之 (当社専務取締役) 黨事總經理 米良 正美 (当社上海駐在事務所所長) 4. 資本金： 30万米ドル(当社100%出資) 5. 事業内容： 製紙用抄紙用具等の輸入販売
		<p>当社は、平成17年5月25日開催の取締役会において抄紙用具事業の一層の高度専門化と応用製品分野の育成をはかるため、平成17年7月1日付で工業用フェルト製品等の販売部門を分社し、当社全額出資により販売会社を設立することを決定しました。</p> <p>設立いたします会社の概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号： 株式会社イチカワテクノファブリクス 2. 事業内容： 濾過材、クッション材等の工業用フェルト及び搬送用メッシュ等の工業用繊維製品の加工並びに販売 3. 所在地： 東京都文京区本郷二丁目14番15号 4. 代表者： 取締役社長 河間 裕治 5. 資本金： 10百万円 6. 出資比率： 当社100% 7. 設立年月日： 平成17年7月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,751,651		922,474		1,621,744	
2 受取手形		633,551		605,110		613,352	
3 売掛金		5,255,866		5,400,001		4,966,560	
4 たな卸資産		2,535,662		2,598,454		2,507,897	
5 繰延税金資産		201,892		206,795		199,462	
6 その他		206,363		268,666		237,707	
貸倒引当金		18,055		18,530		19,957	
流動資産合計		10,566,932	37.1	9,982,974	34.0	10,126,769	36.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		7,892,910		7,620,858		7,715,104	
(2) 機械及び装置		2,495,948		2,310,996		2,388,355	
(3) 土地		2,006,600		2,006,600		2,006,600	
(4) 建設仮勘定		38,900		507,665		146,558	
(5) その他		348,246		332,705		341,113	
有形固定資産合計		12,782,607		12,778,826		12,597,731	
2 無形固定資産		10,903		40,018		46,082	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,754,994		6,249,896		5,071,379	
(2) その他		425,676		418,192		373,773	
貸倒引当金		93,979		142,755		87,923	
投資その他の資産 合計		5,086,692		6,525,334		5,357,229	
固定資産合計		17,880,203	62.9	19,344,178	66.0	18,001,043	64.0
資産合計		28,447,135	100.0	29,327,152	100.0	28,127,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		903,182		773,077		861,583		
2 短期借入金	2	2,220,000		2,370,000		2,180,000		
3 未払金		734,763		855,082		543,001		
4 未払法人税等		325,486		263,039		239,978		
5 賞与引当金		338,029		343,478		328,515		
6 その他	4	94,268		107,441		91,869		
流動負債合計		4,615,729	16.2	4,712,118	16.1	4,244,948	15.1	
固定負債								
1 長期借入金	2	347,500		37,500		87,500		
2 繰延税金負債		1,892,483		2,186,721		1,862,951		
3 退職給付引当金		2,460,124		2,686,958		2,612,783		
4 役員退職慰労引当金		229,420		232,108		249,816		
5 その他		448		448		448		
固定負債合計		4,929,975	17.4	5,143,736	17.5	4,813,499	17.1	
負債合計		9,545,705	33.6	9,855,854	33.6	9,058,447	32.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		2,322,038		2,322,038		2,322,038		
2 その他資本剰余金		138		755		400		
資本剰余金合計		2,322,176	8.2	2,322,794	7.9	2,322,439	8.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		898,700		898,700		898,700		
2 任意積立金		8,188,919		7,986,988		8,188,919		
3 中間(当期) 未処分利益		3,055,132		3,376,101		3,043,670		
利益剰余金合計		12,142,752	42.7	12,261,791	41.8	12,131,291	43.1	
その他有価証券 評価差額金		1,443,757	5.0	2,337,708	8.0	1,632,955	5.8	
自己株式		602,060	2.1	1,045,800	3.6	612,124	2.2	
資本合計		18,901,430	66.4	19,471,298	66.4	19,069,365	67.8	
負債及び資本合計		28,447,135	100.0	29,327,152	100.0	28,127,813	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,637,581	100.0	6,213,903	100.0	12,814,843	100.0			
売上原価		4,169,862	62.8	4,111,316	66.2	8,161,334	63.7			
売上総利益		2,467,718	37.2	2,102,586	33.8	4,653,509	36.3			
販売費及び一般管理費		1,673,910	25.2	1,779,757	28.6	3,425,368	26.7			
営業利益		793,808	12.0	322,829	5.2	1,228,140	9.6			
営業外収益										
1 受取利息		539		636		1,020				
2 その他		195,164	195,704	2.9	336,895	337,532	5.4	229,346	230,366	1.8
営業外費用										
1 支払利息		26,086		20,725		51,800				
2 製品廃棄処分損		116,674		61,194		312,766				
3 その他		47,897	190,659	2.9	33,307	115,227	1.8	58,839	423,405	3.3
経常利益		798,852	12.0	545,134	8.8	1,035,102	8.1			
特別損失										
1 商号変更費用				83,338						
2 減損損失	2			64,261						
3 退職給付会計基準 変更時差異		108,542				217,084				
4 固定資産除却損		30,265				30,265				
5 ゴルフ会員権評価損				6,180						
6 ゴルフ会員権売却損		1,160	139,967	2.1	153,779	2.5	1,160	248,510	2.0	
税引前中間(当期) 純利益		658,885	9.9	391,355	6.3	786,592	6.1			
法人税、住民税 及び事業税		327,000		290,000		537,000				
法人税等調整額		85,767	241,232	3.6	157,327	132,672	2.1	240,055	296,944	2.3
中間(当期)純利益		417,652	6.3	258,682	4.2	489,647	3.8			
前期繰越利益		2,637,480		3,117,419		2,637,480				
中間配当額						83,456				
中間(当期)未処分 利益		3,055,132		3,376,101		3,043,670				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権および債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率によっています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権および債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権および債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しています。 また、会計基準変更時差異(1,085,424千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の基準に基づく当中間期末要支給額の全額を引当計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税および地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 また、会計基準変更時差異(1,085,424千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。	(2) 税効果会計 同左	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準選考委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより税引前中間純利益が64百万元減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,166,411千円</p> <p>2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金347,500千円及び短期借入金750,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金600,000千円を含む)の担保に供しています。 ・建物 160,934千円 ・機械及び装置 198,072千円 ・土地 195,268千円 ・その他 18,955千円 計 573,231千円</p> <p>3 保証債務 当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対して保証を行っています。なお、円貨への換算は中間決算日の為替相場により換算しています。 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション 599,670千円 (5,400,000US\$) イチカワ・ヨーロッパGmbH 136,970千円 (1,000,000EUR)</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等を、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,718,181千円</p> <p>2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金37,500千円及び短期借入金460,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金310,000千円を含む)の担保に供しています。 ・建物 157,583千円 ・機械及び装置 197,894千円 ・土地 195,268千円 ・その他 17,210千円 計 567,958千円</p> <p>3 保証債務 当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対して保証を行っています。なお、円貨への換算は中間決算日の為替相場により換算しています。 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション 611,334千円 (5,400,000US\$) イチカワ・ヨーロッパGmbH 136,100千円 (1,000,000EUR)</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,642,573千円</p> <p>2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金87,500千円及び短期借入金710,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金560,000千円を含む)の担保に供しています。 ・建物 159,400千円 ・機械及び装置 198,072千円 ・土地 195,268千円 ・その他 18,446千円 計 571,188千円</p> <p>3 保証債務 当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対して保証を行っています。なお、円貨への換算は決算日の為替相場により換算しています。 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション 580,014千円 (5,400,000US\$) イチカワ・ヨーロッパGmbH 138,850千円 (1,000,000EUR)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">457,194千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">463,542千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	457,194千円	無形固定資産	6,348千円	計	463,542千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">434,692千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">440,756千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用製品</td> <td>茨城県</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,047千円</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>岩間町</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、国内外の市場競争激化により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	有形固定資産	434,692千円	無形固定資産	6,064千円	計	440,756千円	用途	場所	種類	金額	工業用製品	茨城県	機械装置及び運搬具	64,047千円	製造設備	岩間町	工具器具備品	214千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">936,088千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">948,892千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	936,088千円	無形固定資産	12,804千円	計	948,892千円
有形固定資産	457,194千円																															
無形固定資産	6,348千円																															
計	463,542千円																															
有形固定資産	434,692千円																															
無形固定資産	6,064千円																															
計	440,756千円																															
用途	場所	種類	金額																													
工業用製品	茨城県	機械装置及び運搬具	64,047千円																													
製造設備	岩間町	工具器具備品	214千円																													
有形固定資産	936,088千円																															
無形固定資産	12,804千円																															
計	948,892千円																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,100</td> <td>204,819</td> <td>128,035</td> <td>337,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,391</td> <td>99,590</td> <td>60,520</td> <td>164,502</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>708</td> <td>105,228</td> <td>67,514</td> <td>173,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,943千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,100	204,819	128,035	337,954	減価償却累計額相当額	4,391	99,590	60,520	164,502	中間期末残高相当額	708	105,228	67,514	173,451	1年以内	64,750千円	1年超	111,359千円	合計	176,110千円	支払リース料	36,888千円	減価償却費相当額	35,227千円	支払利息相当額	1,522千円	1年以内	2,187千円	1年超	4,755千円	合計	6,943千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>187,350</td> <td>119,351</td> <td>306,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,260</td> <td>76,532</td> <td>187,793</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76,089</td> <td>42,819</td> <td>118,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,755千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	187,350	119,351	306,702	減価償却累計額相当額	111,260	76,532	187,793	中間期末残高相当額	76,089	42,819	118,908	1年以内	59,245千円	1年超	61,860千円	合計	121,105千円	支払リース料	33,823千円	減価償却費相当額	32,473千円	支払利息相当額	1,099千円	1年以内	2,187千円	1年超	2,568千円	合計	4,755千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,100</td> <td>198,254</td> <td>121,815</td> <td>325,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,816</td> <td>102,075</td> <td>66,897</td> <td>173,788</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>283</td> <td>96,179</td> <td>54,918</td> <td>151,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,849千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,100	198,254	121,815	325,170	減価償却累計額相当額	4,816	102,075	66,897	173,788	期末残高相当額	283	96,179	54,918	151,381	1年以内	62,685千円	1年超	91,145千円	合計	153,830千円	支払リース料	72,108千円	減価償却費相当額	68,945千円	支払利息相当額	2,815千円	1年以内	2,187千円	1年超	3,661千円	合計	5,849千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																												
取得価額相当額	5,100	204,819	128,035	337,954																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,391	99,590	60,520	164,502																																																																																																												
中間期末残高相当額	708	105,228	67,514	173,451																																																																																																												
1年以内	64,750千円																																																																																																															
1年超	111,359千円																																																																																																															
合計	176,110千円																																																																																																															
支払リース料	36,888千円																																																																																																															
減価償却費相当額	35,227千円																																																																																																															
支払利息相当額	1,522千円																																																																																																															
1年以内	2,187千円																																																																																																															
1年超	4,755千円																																																																																																															
合計	6,943千円																																																																																																															
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																													
取得価額相当額	187,350	119,351	306,702																																																																																																													
減価償却累計額相当額	111,260	76,532	187,793																																																																																																													
中間期末残高相当額	76,089	42,819	118,908																																																																																																													
1年以内	59,245千円																																																																																																															
1年超	61,860千円																																																																																																															
合計	121,105千円																																																																																																															
支払リース料	33,823千円																																																																																																															
減価償却費相当額	32,473千円																																																																																																															
支払利息相当額	1,099千円																																																																																																															
1年以内	2,187千円																																																																																																															
1年超	2,568千円																																																																																																															
合計	4,755千円																																																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																												
取得価額相当額	5,100	198,254	121,815	325,170																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,816	102,075	66,897	173,788																																																																																																												
期末残高相当額	283	96,179	54,918	151,381																																																																																																												
1年以内	62,685千円																																																																																																															
1年超	91,145千円																																																																																																															
合計	153,830千円																																																																																																															
支払リース料	72,108千円																																																																																																															
減価償却費相当額	68,945千円																																																																																																															
支払利息相当額	2,815千円																																																																																																															
1年以内	2,187千円																																																																																																															
1年超	3,661千円																																																																																																															
合計	5,849千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>当社は、中国市場における受注活動及び技術サービス体制の強化を目指し、平成17年 4月 1日に中国上海市に100%出資の現地法人である「宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司」を設立いたしました。これにより、当社は現地法人を北米、欧州、アジアすべてに構築し、海外拠点網を一段と拡充いたしました。</p> <p>設立いたしました会社の概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 会社名： 「宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司」2. 所在地： 中国上海市外高橋保稅区3. 役員： 董事長 古澤 孝之 (当社専務取締役) 董事總經理 米良 正美 (当社上海駐在事務所所長)4. 資本金： 30万米ドル(当社100%出資)5. 事業内容： 製紙用抄紙用具等の輸入販売
		<p>当社は、平成17年 5月25日開催の取締役会において抄紙用具事業の一層の高度専門化と応用製品分野の育成をはかるため、平成17年 7月 1日付で工業用フェルト製品等の販売部門を分社し、当社全額出資により販売会社を設立することを決定しました。</p> <p>設立いたします会社の概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 商号： 株式会社イチカワテクノファブリクス2. 事業内容： 濾過材、クッション材等の工業用フェルト及び搬送用メッシュ等の工業用繊維製品の加工並びに販売3. 所在地： 東京都文京区本郷二丁目14番15号4. 代表者： 取締役社長 河間 裕治5. 資本金： 10百万円6. 出資比率： 当社100%7. 設立年月日： 平成17年 7月 1日

(2) 【その他】

第82期中間配当について、下記のとおり取締役会の決議がありました。

取締役会決議年月日	平成17年11月18日
中間配当金総額	94,030千円
1株当たりの中間配当額	3円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月1日 関東財務局長へ提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日 関東財務局長へ提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月2日 関東財務局長へ提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日	平成17年7月5日 関東財務局長へ提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月8日 至 平成17年8月31日	平成17年9月6日 関東財務局長へ提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月4日 関東財務局長へ提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月31日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月1日 関東財務局長へ提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月1日 関東財務局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

市川毛織株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小林 雅 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 修
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市川毛織株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市川毛織株式会社及びその連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメントの区分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小林 雅 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 修
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

市川毛織株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小林 雅 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 修
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市川毛織株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市川毛織株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。